

## 情報伝達手段の多重化により、住民等に確実に災害情報を伝達する

概要：災害情報伝達手段に関する技術的な知見を有するアドバイザーの派遣により、兵庫県加古川市では、災害時にも安定的に情報を届けられる情報伝達手段が導入されるなど、災害情報伝達体制が強化された。

対策名：41 住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策<5か年加速化対策>【総務省】

- 実施主体：総務省消防庁
- 実施場所：アドバイザー派遣希望のあった市町村（令和4年度48市町村、令和5年度71市町村、令和6年度50市町村予定）
- 事業概要：災害情報伝達手段に関する技術的な知見を有するアドバイザーを派遣し、各市町村や都道府県の職員に対して情報伝達の多重化の重要性に係る技術的提案及び助言を行うことにより情報伝達手段の整備促進を図っている。
- 事業費：0.9億円（令和4～6年度）※全国の事業費（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.9億円）
- 想定している災害、効果見込み：アドバイザーからの助言を踏まえ、各市町村において防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備が促進されている。兵庫県加古川市においては、令和4年度に、南海トラフ地震等の災害時にも安定的に情報を届けられる地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段が導入されるなど、着実に住民への災害情報伝達体制の強化が図られている。

防災行政無線等整備状況		H31	R2	R3	R4	R5
団体数	整備あり	1,507	1,514	1,523	1,668	1,674
	整備なし	234	227	218	73	67
整備率（％）		86.6	87.0	87.5	95.8	96.2

<過去5年の防災行政無線等の整備状況（推移）>



<アドバイザー会議実施中の様子>



<地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段（IPDC）の戸別受信機設置イメージ> 出典：加古川市提供資料